

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
22221	交通安全教育事業	都市整備部	都市・交通計画課	2
22221	松山市交通安全推進協議会補助事業	都市整備部	都市・交通計画課	3
22221	交通安全協会交通安全対策補助事業	都市整備部	都市・交通計画課	4
22221	運転免許返納サポート事業	都市整備部	都市・交通計画課	5
31241	松山港利用促進事業	都市整備部	都市・交通計画課	6
33121	都市交通関連事業	都市整備部	都市・交通計画課	7
33121	公共交通利用促進環境整備事業	都市整備部	都市・交通計画課	8
33121	市駅前広場整備事業	都市整備部	都市・交通計画課	9
33121	タクシー運行継続緊急支援事業	都市整備部	都市・交通計画課	10
33211	交通量調査事業	都市整備部	都市・交通計画課	11
33211	愛媛県土木建設負担金(街路)事業	都市整備部	都市・交通計画課	12
33222	松山空港国際化支援事業補助金	都市整備部	都市・交通計画課	13
33222	松山空港利用促進協議会負担金事業	都市整備部	都市・交通計画課	14
39999	都市政策関係負担金事業	都市整備部	都市・交通計画課	15
51112	愛媛県土木建設負担金(道路)事業	都市整備部	都市・交通計画課	16
51112	道路整備促進会事業	都市整備部	都市・交通計画課	17
52212	都市再生協議会運営事業	都市整備部	都市・交通計画課	18
52222	都市政策事務事業	都市整備部	都市・交通計画課	19
52222	国際特別都市建設連盟関係事業	都市整備部	都市・交通計画課	20
52222	松山広域都市計画変更調査事業	都市整備部	都市・交通計画課	21
52222	街路整備促進会事業	都市整備部	都市・交通計画課	22

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	交通安全担当	連絡先	948-6863	
部長等名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー	菅 潤治	担当	梅村 綾	藤井 媛香

1.事業概要【Plan】

事業名	交通安全教育事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
22221							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	生活安全対策の推進		-	-	-	-	
主な取組	交通安全対策の推進	根拠法令	松山市交通安全計画、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律第11条、自転車活用推進法第8条第8項				
取組みの柱	交通安全意識の向上						
目的・背景	高度経済成長期以降、全国的に自動車の数が急増したことで、交通事故による死者数が増加し続け、交通安全対策が必要となった。その後、道路整備の促進や適切な交通規制、車両の安全性向上により、着実に交通事故は減少しているものの、本市では現在も年間約1,000件の交通事故が発生しており、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、交通事故防止・交通安全推進は大きな課題となっている。そのため、様々な世代を対象とする歩き方教室等、交通安全教育の実施を通じ、交通ルール遵守の重要性を学んでもらい、子どもや高齢者など交通弱者の交通事故を防止する。						
対象・内容	対象:市内の保育所・幼稚園児(保護者)、小・中学校児童生徒(保護者)、高校生、大学生、高齢者ほか 事業内容:保育所・幼稚園、小・中学校や地域の公民館等で、交通ルールに従った道路の正しい歩き方や自転車の正しい乗り方の実地指導や講話、DVD上映など交通安全教室を実施する。また、交通安全教育車を用いた参加・体験型の交通安全教室を行うほか、交通安全グッズの配布による啓発など、交通事故にあわない、あわせない取組を推進する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	交通安全教室等の委託料		16,007
予算(千円)	事業費計	16,044	17,133	17,446					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	16,044	17,133	17,446					
決算(千円)	事業費計	15,830	16,865			主な取組内容【R4】	・保育所・幼稚園、小学校(1年生、3年生)、中学校で交通安全教室を実施した。 ・交通安全用品を配布した。 ・交通安全教育車によるイベント出動や参加・体験型の教室を実施した。 ・市の交通安全マスコットを活用した啓発活動を実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,830	16,865						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	1.4	1.4	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	交通安全教室の実施回数	目標		-	-	220	220	-	
		実績		177	220				
	現状維持	回	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	交通安全教育車を活用した参加・体験型の教室などを通じ、幅広い世代への交通安全教室を実施しているほか、交通安全啓発活動として反射材などの交通安全啓発グッズを配布するなど、年間の交通事故発生件数は一定数減少しているため。							
課題	年間の交通事故件数・負傷者数は昨年より減少しているものの、死者数は増加しており、死者数に占める高齢者の割合は依然高い。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	交通事故抑止のための交通安全教育は、一生にわたる教育という位置づけのもと、継続することで効果が得られるものであるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	交通安全担当	連絡先	948-6863	
部長等名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー	菅 潤治	担当	梅村 綾	藤井 媛香

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市交通安全推進協議会補助事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
22221								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	生活安全対策の推進			-	-	-	-	
主な取組	交通安全対策の推進		根拠法令	松山市交通安全計画、松山市交通安全推進協議会補助事業補助金交付要綱				
取組みの柱	交通安全意識の向上							
目的・背景	<p>高度経済成長期以降、全国的に自動車の数が急増したことで、交通事故による死者数が増加し続け、交通安全対策が必要となった。その後、道路整備の促進や適切な交通規制、車両の安全性能向上により、着実に交通事故は減少しているものの、本市では現在も年間約1,000件の交通事故が発生しており、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、交通事故防止・交通安全推進は大きな課題となっている。そのため、本市の陸上交通の安全に関する様々な施策を推進する中核組織として、関係機関や団体と連携し、交通安全教育、広報、啓発活動など、各種交通安全対策を進める松山市交通安全推進協議会の活動に要する費用を助成することで、本市の交通安全を推進する。</p>							
対象・内容	松山市交通安全推進協議会へ補助金を交付し、本市の交通安全対策を進める。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山市交通安全推進協議会への補助金		8,000
予算(千円)	事業費計	8,000	8,000	7,760					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	8,000	8,000	7,760					
決算(千円)	事業費計	8,000	8,000			主な取組内容【R4】	・松山市交通安全推進協議会が実施する各種交通安全対策事業の費用に対して補助金を交付した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	8,000	8,000						
人役	正規職員	1.4	1.4	1.4		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.4	1.4	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	周知啓発方法		目標	-	-	11	11	-	
			実績	11	11				
	現状維持	種類	達成率	-	-				
活動指標	交通指導員行事等交通整理出動人数		目標	-	-	300	300	-	
			実績	31	268				
	現状維持	人	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本協議会が予定していた会議やイベント等が規模を縮小しての開催となるなど影響があったものの、代替手段を検討するなど工夫したことで、通常と同等程度の効果が得られたため。							
課題	年間の交通事故件数・負傷者数は昨年より減少しているものの、死者数は増加しており、死者数に占める高齢者の割合は依然高い。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	交通事故抑止のための本協議会の活動は、継続することで効果が得られるものであるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	交通安全担当	連絡先	948-6863	
部長等名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー	菅 潤治	担当	梅村 綾	藤井 媛香

1.事業概要【Plan】

事業名	交通安全協会交通安全対策補助事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
22221								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	生活安全対策の推進			-	-	-	-	
主な取組	交通安全対策の推進		根拠法令	松山市交通安全計画、松山市域における交通安全協会交通安全対策補助金交付要綱				
取組みの柱	交通安全意識の向上							
目的・背景	<p>高度経済成長期以降、全国的に自動車の数が急増したことで、交通事故による死者数が増加し続け、交通安全対策が必要となった。その後、道路整備の促進や適切な交通規制、車両の安全性能向上により、着実に交通事故は減少しているものの、本市では現在も年間約1,000件の交通事故が発生しており、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、交通事故防止・交通安全推進は大きな課題となっている。そのため、街頭での交通指導や広報活動等により交通事故防止対策に取り組んでいる交通安全協会の活動を支援することで、本市の交通安全対策の推進を強化する。</p>							
対象・内容	松山交通安全協会連合会へ補助金を交付し、交通安全協会の活動を支援するとともに本市の交通安全活動を充実させる。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山交通安全協会連合会への補助金		9,250
予算(千円)	事業費計	9,250	9,250	9,250					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,250	9,250	9,250					
決算(千円)	事業費計	9,250	9,250			主な取組内容【R4】	・交通安全協会が実施する各種交通安全対策事業の一部費用に対して補助金を交付した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,250	9,250						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	補助金の適正交付	目標	-	-	1	1	-	
		実績	1	1				
	現状維持	件	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	交通安全協会が実施する各種交通安全対策事業の一部費用を補助することで、交通安全協会の活動を支援し、市内の交通安全活動が充実できたため。						
課題	年間の交通事故件数・負傷者数は昨年より減少しているものの、死者数は増加しており、死者数に占める高齢者の割合は依然高い。			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	交通事故抑止のための交通安全協会の活動は、継続することで効果が得られるものであるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	交通安全担当	連絡先	948-6446	
部長等名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー	菅 潤治	担当	梅村 綾	藤井 媛香

1.事業概要【Plan】

事業名	22221 運転免許返納サポート事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		○	-	-	-	
施策	生活安全対策の推進						
主な取組	交通安全対策の推進	根拠法令	松山市運転免許返納サポート事業実施要綱				
取組みの柱	交通安全意識の向上						
目的・背景	本市における交通事故件数は減少傾向にあるものの、現在も年間約1,000件の交通事故が発生しているほか、高齢者に起因する交通事故比率は増加しており、高齢者の交通事故対策が喫緊の課題となっている。そのため、運転に不安を感じている高齢ドライバーに公共交通機関の利用券等を交付することで、免許の自主返納を促し、高齢ドライバーによる事故の防止と公共交通の利用促進を図る。						
対象・内容	対象:平成25年6月1日以降に運転免許証を自主返納した65歳以上の松山市民 事業内容:申請に基づき、一人1回限り、交通利用券等を交付している。 ①交通利用券プラン(5,000円相当の交通利用券)、 ②飛鳥乃湯泉プラン(飛鳥乃湯泉2階大広間招待券2枚、2,500円相当+3,000円相当の交通利用券)のどちらかを選択。 また、一部市有施設の割引も実施している(平成29年4月1日以降に本事業の交付申請をした方)。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	交通利用券等の購入にかかる報償費		9,207
予算(千円)	事業費計	13,415	12,238	12,241			交通利用券等の郵送にかかる通信運搬費		816
	国費・県費								
	市債								
	その他								
一般財源	13,415	12,238	12,241		主な取組内容【R4】	・運転免許証を自主返納した65歳以上の松山市民に交通利用券等を交付した。 ・HPでの周知や交通安全教室、イベント等での啓発を行った。 ・本事業利用者へのアンケートを実施した。			
決算(千円)	12,149	10,112							
国費・県費									
市債									
その他					特記事項				
一般財源	12,149	10,112							
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5					
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	運転免許返納サポート事業交付申請件数	目標	2,400	2,400	2,000	2,000	事業開始から10年が経過し、制度が浸透したことによる影響。	
		実績	2,245	1,871				
	現状維持	件	達成率	93.5	78.0			
成果指標	松山市内で発生した高齢ドライバーの交通事故発生件数(単位:年)	目標	280	230	220	210	運転に不安のある高齢ドライバーの免許返納を促すことで運転の機会を減らし、交通事故の抑制につながっている。	
		実績	238	224				
	単年で減	件	達成率	115.0	102.6			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	申請件数は減少傾向にあるものの、事業開始当初(824件)と比較すると大幅に増加している。また、運転免許を返納することで運転の機会を確実に減らしており、高齢ドライバーによる交通事故防止と公共交通機関の利用促進に寄与しているため。						
課題	・高齢ドライバーの交通事故件数は減少しているものの、全ドライバーに占める高齢ドライバーの交通事故割合は増加している。 ・国の制度改正で令和4年5月から高齢者の免許制度が厳格化されたため、その動向を継続して注視する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業は運転に不安のある高齢ドライバーへの免許返納を促し、交通事故防止と公共交通利用促進の一助となっているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846	
部長等名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー	柚山 知範	担当	野本 崇兼	上田 朱里

1.事業概要【Plan】

事業名	松山港利用促進事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31241								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する							
施策	事業所立地と雇用創出の推進			-	-	○	-	
主な取組	流通機能の充実		根拠法令	無し				
取組みの柱	空港港湾・鉄道・陸送等の物流の機能強化							
目的・背景	松山港利用促進協議会を通して、松山港の定期貨物航路の拡充と国際貨物航路網の推進に取組み、機能強化と地域経済の活性化を図ることを目的とする。							
対象・内容	松山港利用促進協議会に負担金を交付し、松山港の機能強化と地域経済の活性化を図る。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山港利用促進協議会への補助金		605
予算(千円)	事業費計	1,709	1,709	1,709					
	国費・県費	854	0	854					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源	855	1,709	855						
決算(千円)	事業費計	1,563	981			主な取組内容【R4】	・松山港利用促進協議会の一員として、松山港の定期貨物航路の拡充と国際貨物航路網の推進に取り組んだ。		
	国費・県費	715	458						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
一般財源	848	523							
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項	・コロナ禍での輸送費高騰等の影響により松山港でのコンテナ取扱量が減少したため、松山港利用促進協議会に対する補助金が予定より減額となった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	松山港のコンテナ取扱量	目標		50,000	50,000	50,000	50,000	コロナ禍での輸送費高騰等の影響により、松山港のコンテナ取扱量が減少した。
		実績		47,238	40,033			
	現状維持	TEU	達成率	94.5%	80.1%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新型コロナウイルスの影響で、松山港のコンテナ取扱量が減少傾向であるが、ホームページやパンフレットを活用した広報活動、実務者によるワーキングチーム会議の開催など、幅広い取組みを実施することができた。						
課題	現在も輸送費の高騰が続いている。			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	引き続き、「松山港利用促進協議会」を通して、松山港の定期貨物航路の拡充と国際貨物航路網の推進に取り組むため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846	
部長等名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー	柚山 知範	担当	野本 崇兼	上田 朱里

1.事業概要【Plan】

事業名	都市交通関連事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
33121							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		-	-	-	-	
施策	良好な交通環境の整備						
主な取組	公共交通機関の利便性向上	根拠法令	無し				
取組みの柱	公共交通の維持確保						
目的・背景	都市交通計画及びその実現施策である公共交通について調査研究し、交通によるまちづくりを推進することを目的とする。						
対象・内容	路面公共交通研究会、愛媛県新幹線導入促進期成同盟会、全国民間空港関係市町村協議会へ負担金を支出し、交通によるまちづくりの推進を図る。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	1,732	404	518		主な経費 (千円) 【R4 決算】	加盟同盟会等への負担金		247
	国費・県費	0	0	0			要望活動に伴う普通旅費		84
	市債	0	0	0			事務用品等の消耗品費		18
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,732	404	518					
決算 (千円)	事業費計	1,790	366			主な取組 内容 【R4】	・加盟同盟会等の総会等に出席した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,790	366						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	負担金の適正執行	目標	-	-	3	3		
		実績	3	3				
	現状維持	件	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定通りに事業実施ができたため。						
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、都市交通計画及び公共交通について調査研究を行う必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846	
部長等名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー	柚山 知範	担当	野本 崇兼	岡田 直大

1.事業概要【Plan】

事業名	公共交通利用促進環境整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
33121							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		○	-	○	-	
施策	良好な交通環境の整備						
主な取組	公共交通機関の利便性向上	根拠法令	無し				
取組みの柱	公共交通の維持確保						
目的・背景	過度に自動車に依存する移動手段を公共交通を中心としたものとする事で、インフラにかかるコストを縮減する持続可能な都市構造へ変換することが求められるため、市民の生活交通の維持・確保するとともに、将来の公共交通のありかた等を調査検討する。						
対象・内容	離島航路を運航する(有)新喜峰と中島汽船(株)、路線バスを運行する伊予鉄バス(株)と中島汽船(株)、予約制乗合タクシーを運行する(有)北条栗井交通、(有)栗井タクシー、松山観光開発(株)、(有)祝谷タクシー、(有)森松交通、(有)砥部タクシーへ補助金を交付し、運行(航)費の一部を支援することで、生活交通手段の維持・確保及び利便性の向上を図る。 伊予鉄道(株)に対し、新型LRV(2両)購入費の一部へ補助金を交付し、低床式車両の導入により、安全・安心な運行を確保し、利便性の向上を図る。 伊予鉄バス(株)に対し、小学生を対象とした公共交通体験環境学習事業費の一部へ補助金を交付し、公共交通の学習・体験授業を行うことで、公共交通への興味や関心を高め、公共交通への利用転換を図る。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費		
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	公共交通事業者への補助金		404,556		
予算(千円)	事業費計	478,740	443,722	352,539				事務用品等の消耗品費		50	
	国費・県費	212,898	207,101	162,156					地域公共交通会議委員への報償費		41
	市債	0	0	0							
	その他	0	0	0							
一般財源	265,842	236,621	190,383								
決算(千円)	事業費計	430,133	404,647			主な取組内容【R4】	・(有)新喜峰、中島汽船(株)、伊予鉄バス(株)、(有)北条栗井交通、(有)栗井タクシー、松山観光開発(株)、(有)祝谷タクシー、(有)森松交通、(有)砥部タクシー、伊予鉄道(株)に補助金を交付した。 ・松山市地域公共交通会議を開催した。				
	国費・県費	194,621	191,312								
	市債	0	0								
	その他	0	0								
人役	一般財源	235,512	213,335			特記事項					
	正規職員	1.0	1.0	1.0							
	その他	0.0	0.0	0.0							
	合計	1.0	1.0	1.0							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	LRV車両の導入率	目標	-	-	63	68	-	
		実績	52.6	57.9				
	累計で増	%	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	交通事業者と連携し、計画通りLRV(低床路面電車)車両を導入したほか、補助金の交付により、市民の生活の足である公共交通を維持・確保することができたため。						
課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和2年度以降、公共交通機関の乗降客数が減少しているほか、燃油価格高騰による経費の増加により、補助金の対象となる赤字欠損額が増加している。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、公共交通の維持・確保に努めながら更なる利用促進を図る必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	市駅前広場整備担当	連絡先	948-6021	
部長等名	白石 浩人	課等長名	林 佳菜	リーダー	村井 望	担当	樋谷 尚士	仲岡 光生

1.事業概要【Plan】

事業名	市駅前広場整備事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
33121								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			○	○	○	○	
施策	良好な交通環境の整備							
主な取組	公共交通機関の利便性向上		根拠法令	松山市立地適正化計画、松山市中心市街地活性化計画				
取組みの柱	公共交通の維持確保							
目的・背景	少子高齢化が進む中、「コンパクトシティ」を実現するため、これまで、ロープウェー街や道後温泉地区、花園町通りなどで、公共交通をはじめ、歩行者や自転車に配慮した「歩いて暮らせるまちづくり」を進めているが、今回、市内最大の交通結節点である松山市駅前広場を整備することで、公共交通の利便性向上や中心市街地の活性化につなげる。							
対象・内容	花園町通りと銀天街をつなぎ、1日約3万人の乗降客が行き交い、市内最大の交通結節点である松山市駅前広場で、公共交通の利用促進や乗り継ぎ利便性の向上のため、市内電車を郊外電車に近づけるとともに、賑わいを創出する「交流広場」を整備する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費			
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	軌道施設改良設計の委託料		35,490			
予算(千円)	事業費計	81,170	155,862	777,587				主要取組内容【R4】	商店街共同施設撤去等の補助金		16,573	
	国費・県費	40,450	77,796	386,643						中之川路上駐輪場測量設計の委託料		4,645
	市債	0	50,800	266,300								
	その他	40,104	26,800	124,344								
	一般財源	616	466	300								
決算(千円)	事業費計	69,104	79,357			特記事項	市駅前広場の詳細設計や軌道移設の詳細設計、第4別館立体駐輪場及び中之川路上駐輪場の詳細設計を実施したほか、市駅前商店街アーケード撤去に対して補助金を交付した。					
	国費・県費	34,518	39,652									
	市債	0	20,300									
	その他	31,004	19,405									
	一般財源	3,582	0									
人役	正規職員	4.0	3.0	4.0								
	その他	0.0	0.0	0.0								
	合計	4.0	3.0	4.0								

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	歩行者通行量の増加(銀天街4丁目西口)	目標	—	—	—	22,460	事業中のため達成年度(完成後)に実績に対する評価を行う。	
		実績	18,018	16,256				
	単年で増	人/日	達成率	—	—			
成果指標	松山市駅の乗降客数	目標	—	—	—	28,130	事業中のため達成年度(完成後)に実績に対する評価を行う。	
		実績	20,759	22,846				
	単年で増	人/日	達成率	—	—			
事業評価	評価	その他						
	理由	事業中のため達成年度(完成後)に実績に対する評価を行う。						
課題	令和8年中の完成に向けた予算確保や各種工事のスケジュール管理が重要となっている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和8年中の完成を目指しているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846	
部長等名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー	柚山 知範	担当	野本 崇兼	

1.事業概要【Plan】

事業名	タクシー運行継続緊急支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
33121							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		-	-	-	-	
施策	良好な交通環境の整備						
主な取組	公共交通機関の利便性向上	根拠法令	無し				
取組みの柱	公共交通の維持確保						
目的・背景	新型コロナウイルス感染症や燃料価格高騰の影響により、厳しい経営状況となっているタクシー事業者の運行継続を目的とする。						
対象・内容	市内に事業所を置くタクシー事業者に対して、支援金を交付し、タクシーの運行継続を図る。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費		
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	タクシー事業者への補助金		47,600		
予算(千円)	事業費計	0	53,600	0				主な取組内容【R4】	市内に事業所を置くタクシー事業者に対し、支援金を交付した。		
	国費・県費	0	53,600	0						事務用品等の消耗品費	50
	市債	0	0	0						事業周知等の通信運搬費	37
	その他	0	0	0							
一般財源	0	0	0								
決算(千円)	事業費計	0	47,687			特記事項					
	国費・県費	0	47,637								
	市債	0	0								
	その他	0	0								
一般財源	0	50									
人役	正規職員	0.0	0.5	0.0							
	その他	0.0	0.0	0.0							
	合計	0.0	0.5	0.0							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	タクシー事業者の営業継続件数	目標	目標	-	228	-	228	支援金により、運行継続につながった。
		実績	実績	-	227			
	現状維持	件	達成率	-	99%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	市内に事業所を置く、すべてのタクシー事業者に対し、一律の支援を実施し、タクシーの運行継続が図られたため。						
課題	燃油価格の高騰が継続しており、タクシーの事業経営を圧迫している。			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	単年度限りの支援実施であるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846	
部長等名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー	柚山 知範	担当	依光 慶典	越智 ゆかり

1.事業概要【Plan】

事業名	交通量調査事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
33211							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		-	-	-	-	
施策	交通基盤の整備						
主な取組	幹線道路網の整備	根拠法令	無し				
取組みの柱	幹線道路のネットワーク化						
目的・背景	道路計画の策定や道路整備での事業効果等を検証及び調査成果を公表して民間の事業計画等に活用するため、道路交通量や混雑度等を把握することを目的とする。						
対象・内容	松山市道を中心に、自動車、自転車、歩行者の通過交通量を計測し、道路交通量や混雑度等の把握に努める。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	2,750	0	2,750		主な経費 (千円) 【R4 決算】	-		-
	国費・県費	1,375	0	1,375			-		-
	市債	0	0	0			-		-
	その他	0	0	0			-		-
	一般財源	1,375	0	1,375			-		-
決算 (千円)	事業費計	2,729	0			主な取組 内容 【R4】	-		
	国費・県費	1,364	0				-		
	市債	0	0				-		
	その他	0	0				-		
	一般財源	1,365	0				-		
人役	正規職員	0.5	0.0	0.5		特記 事項	隔年調査のため、R4未実施		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.0	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	交通量調査の実施箇所数	目標	-	-	7	-			
		実績	11	-					
	現状維持	箇所	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	その他							
	理由	令和4年度は未実施のため、評価不可							
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	道路計画の策定等に道路交通量や混雑度等を継続的に把握する必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846	
部長等名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー	柚山 知範	担当	野本 崇兼	岡田 直大

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛県土木建設負担金(街路)事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
33211								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			-	-	-	-	
施策	交通基盤の整備							
主な取組	幹線道路網の整備		根拠法令	愛媛県土木建設事業負担金条例				
取組みの柱	幹線道路のネットワーク化							
目的・背景	地方財政法第27条の規定に基づき地方財政の健全化を図るため、愛媛県が実施する土木建設事業(街路)の費用について、受益自治体として一部負担し、本市の街路整備促進を図ることを目的とする。							
対象・内容	愛媛県が行う土木建設事業のうち、街路事業について、「愛媛県土木建設事業負担金条例」第2条の基準に基づき、愛媛県へ負担金を支出し、本市の街路整備促進を図る。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	街路総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	愛媛県への負担金		558,009
予算(千円)	事業費計	624,162	558,050	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	562,900	501,900	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	61,262	56,150	0					
決算(千円)	事業費計	620,432	558,009			主な取組内容【R4】	・県に負担金を交付した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	559,300	501,900						
	その他	0	0						
	一般財源	61,132	56,109						
人役	正規職員	0.3	0.5	0.5		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の適正執行	目標		-	-	2	2		
		実績		2	2				
	現状維持	回	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定通りに事業実施ができたため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	「愛媛県土木建設事業負担金条例」に基づき、事業費の一部を負担する必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846	
部長等名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー	柚山 知範	担当	野本 崇兼	上田 朱里

1.事業概要【Plan】

事業名	松山空港国際化支援事業補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
33222							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する						
施策	交通基盤の整備		-	-	○	-	
主な取組	広域な交通ネットワークの充実	根拠法令	無し				
取組みの柱	松山空港の活性化						
目的・背景	国際線は、国際情勢の影響や格安航空会社(LCC)の台頭により競争が激化したことから、官民が連携し、松山空港発着の国際定期路線の利用を促進し、路線の活性化による航路の維持・発展を目的とする。						
対象・内容	補助金交付先:松山空港ビル株式会社 松山空港に国際航路を就航させている航空会社に対して、松山空港ビル株式会社が助成している空港施設使用料及び着陸料、航行援助施設利用料に対する補助金相当額を県と市で交付し、国際線の維持拡充を図る。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山空港ビル株式会社への補助金		1,045
予算(千円)	事業費計	696	8,989	26,999					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	696	8,989	26,999					
決算(千円)	事業費計	696	1,045			主な取組内容【R4】	・松山空港ビル(株)による、ソウル線運航会社であるチェジュ航空に対する空港施設使用料等への助成事業を支援した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	696	1,045						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項	令和4年10月末からソウル線が運航再開することを見込んでいたが、令和5年3月末からの運航再開となり、予定より補助金額が減額となった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	国際線の維持	目標		-	-	3	3		
		実績		3	3				
	現状維持	路線	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	運休していたソウル線が運航再開し、搭乗率が順調に推移している。							
課題	現在運休中の台北線と上海線の運航再開に向け、引き続き取り組む必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、県と連携して支援を行い、松山空港発着の国際線の維持を図るため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846	
部長等名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー	柚山 知範	担当	野本 崇兼	上田 朱里

1.事業概要【Plan】

事業名	松山空港利用促進協議会負担金事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
33222								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する							
施策	交通基盤の整備			-	-	○	-	
主な取組	広域な交通ネットワークの充実		根拠法令	なし				
取組みの柱	松山空港の活性化							
目的・背景	「松山空港利用促進協議会」を通して、松山空港に就航する国際定期路線の開拓をはじめ、国内外の航空路線維持・拡充を積極的に推進し、空港の活性化を図ることを目的とする。							
対象・内容	松山空港利用促進協議会に負担金を交付し、松山空港の航空路線の維持や拡充を図る。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山空港利用促進協議会への負担金		18,193
予算(千円)	事業費計	21,350	33,688	29,270					
	国費・県費	13,813	26,464	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	7,537	7,224	29,270		国際定期便の運航再開協議等に伴う普通旅費	994		
決算(千円)	事業費計	21,314	20,507			主な取組内容【R4】	・松山空港利用促進協議会の一員として、松山空港の航空路線の維持や拡充を積極的に推進した。		
	国費・県費	13,777	13,120						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	7,537	7,387						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	松山空港の利用者数	目標		3,000	3,000	3,000	3,000	「松山空港利用促進協議会」による利用促進策により、コロナ禍においても松山空港の利用者数を増加させることができた。	
		実績		998	1,989				
	現状維持	千人	達成率		33%	66%			
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	「松山空港利用促進協議会」による利用促進策により、コロナ禍においても松山空港の利用者数を増加させることができた。							
課題	利用率が低くなっている航空路線の維持に向け、引き続き取り組む必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、「松山空港利用促進協議会」を通して、国内外の航空路線維持・拡充を積極的に推進し、空港の活性化を図るため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846	
部長等名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー	柚山 知範	担当	野本 崇兼	上田 朱里

1.事業概要【Plan】

事業名	都市政策関係負担金事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
39999								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他			-	-	-	-	
施策	その他							
主な取組	その他		根拠法令	無し				
取組みの柱	その他							
目的・背景	都市計画に関連する協会等に参加し、情報を収集することで、都市計画事業の円滑な推進を図ることを目的とする。							
対象・内容	都市計画協会及び、全国地区計画推進協議会、土木学会、愛媛県土木協会へ負担金を支出し、都市計画事業の円滑な推進を図る。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	4,265	4,204	3,883		主な経費 (千円) 【R4 決算】	加盟協会等への負担金		2,920
	国費・県費	0	0	0			都市計画全国大会出席に伴う普通旅費		76
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	4,265	4,204	3,883					
決算 (千円)	事業費計	3,140	2,996			主な取組内容 【R4】	・加盟協会等の総会等に参加した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	3,140	2,996						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の適正執行	目標	-	-	4	4			
		実績	4	4					
	現状維持	件	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定通りに事業実施ができたため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、都市計画協会等に参加し、情報収集を継続するため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846	
部長等名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー	柚山 知範	担当	野本 崇兼	岡田 直大

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛県土木建設負担金(道路)事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
51112								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			-	-	-	-	
施策	居住環境の整備			-	-	-	-	
主な取組	生活道路等の整備・維持管理		根拠法令	愛媛県土木建設事業負担金条例				
取組みの柱	生活道路の整備							
目的・背景	地方財政法第27条の規定に基づき地方財政の健全化を図るため、愛媛県が実施する土木建設事業(道路)の費用について、受益自治体として一部負担し、本市の道路整備促進を図ることを目的とする。							
対象・内容	愛媛県が行う土木建設事業のうち、道路事業について、「愛媛県土木建設事業負担金条例」第2条の基準に基づき、愛媛県へ負担金を支出し、本市の道路整備促進を図る。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	愛媛県への負担金		12,716
予算(千円)	事業費計	15,924	13,687	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	2,300	4,200	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	13,624	9,487	0					
決算(千円)	事業費計	15,126	12,716			主な取組内容【R4】	・県に負担金を交付した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	2,100	4,100						
	その他	0	0						
	一般財源	13,026	8,616						
人役	正規職員	0.2	0.5	0.5		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	負担金の適正執行	目標	-	-	2	2	-	
		実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定通りに事業実施ができたため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	「愛媛県土木建設事業負担金条例」に基づき、事業費の一部を負担する必要があるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6836	
部長等名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー	菅 潤治	担当	平松 信裕	小山 夕貴

1.事業概要【Plan】

事業名	道路整備促進会事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
51112							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		-	-	-	-	
施策	居住環境の整備						
主な取組	生活道路等の整備・維持管理	根拠法令	無し				
取組みの柱	生活道路の整備						
目的・背景	道路整備を促進するため道路関係の同盟会や協議会等に参加し、加盟自治体等と連携を図りながら、国への要望活動を実施し、整備に必要な財源を確保することを目的とする。						
対象・内容	道路関係の同盟会等団体に加入し、加盟自治体と連携を図りながら、知事や国に対して道路整備の財源確保や本市への道路予算の重点配分などの要望活動を実施する。 加盟団体:愛媛県市町道整備促進期成同盟会、愛媛県四国縦貫・横断自動車道建設促進協議会、四国国道協会、国道33号整備促進期成同盟会、国道494号整備促進期成同盟会、松山自動車道・大洲道路4車線化整備促進期成同盟会、全国街道交流会議街道交流会首長会						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁総務費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	811	813	887		主な経費 (千円) 【R4 決算】	要望活動に伴う普通旅費		485	
	国費・県費							加盟同盟会等への負担金		56
	市債									
	その他									
一般財源	811	813	887							
決算 (千円)	事業費計	560	544			主な取組 内容 【R4】	各同盟会の要望活動や総会等に参加した。			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
一般財源	560	544								
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項				
	その他									
	合計	0.2	0.2	0.2						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	道路整備に関する要望活動の回数	目標	-	-	10	10		
		実績	2	6				
	現状維持	回	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新型コロナウイルスの感染拡大のため、各同盟会等の要望活動が制限されたが、書面での要望活動等を実施したため。						
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後も道路整備の要望活動を継続していく必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846		
部長等名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー	柚山 知範	担当	依光 慶典	上田 朱里	

1.事業概要【Plan】

事業名	都市再生協議会運営事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金		
52212									
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	特色ある都市空間を創出する			○	○	○	○		
施策	計画的な土地利用の推進			○	○	○	○		
主な取組	市街地形成の推進		根拠法令	無し					
取組みの柱	協働による中心市街地のまちづくり								
目的・背景	公民学が連携して、まちづくりの調査研究、計画立案、実践支援及び人材育成を行う「松山市都市再生協議会」の活動事業費を負担するとともに、事業実施に係る連絡調整を行う。								
対象・内容	松山市都市再生協議会に負担金を交付し、松山市都市再生協議会及びその実践組織であるまちづくり組織「松山アーバンデザインセンター」を通して、まちづくりに関わる研究、提案、事業創出、都市デザインマネジメント、情報発信等を行う。								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費		
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山市都市再生協議会への負担金		42,400		
予算(千円)	事業費計	39,206	42,207	44,209				アーバンデザインセンター事務所の賃借料		4,152	
	国費・県費	17,500	17,500	17,500					講師派遣等に伴う普通旅費		45
	市債	0	0	0							
	その他	0	1,500	0							
	一般財源	21,706	23,207	26,709							
決算(千円)	事業費計	39,152	46,597			主な取組内容【R4】	・松山市都市再生協議会を通して、公・民・学が連携し、スマートシティの検討や都市空間の利活用に関する社会実験の他、まちづくりの担い手育成を行った。				
	国費・県費	17,500	17,500								
	市債	0	0								
	その他	0	1,229								
	一般財源	21,652	27,868								
人役	正規職員	0.5	1.0	1.0		特記事項					
	その他	0.0	0.0	0.0							
	合計	0.5	1.0	1.0							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	まちづくり講座の参加人数	目標	30	20	20	20	UDCMの活動が広く認知されているため		
		実績	40	20					
	現状維持	人	達成率	133	100				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	アーバンデザイン・スマートシティスクール松山を開講し、まちづくりの担い手を育成することができたため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の目的であるまちづくりの担い手育成を行う必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846	
部長等名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー	柚山 知範	担当	野本 崇兼	上田 朱里

1.事業概要【Plan】

事業名	都市政策事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
52222							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	特色ある都市空間を創出する		-	-	-	-	
施策	計画的な土地利用の推進						
主な取組	適正な土地利用の推進	根拠法令	無し				
取組みの柱	土地利用の誘導						
目的・背景	円滑な都市計画行政の推進を目的とする。						
対象・内容	重信川サイクリングロード活性化推進委員会に負担金を支出し、重信川サイクリングロードの魅力向上に取り組み、サイクリングの裾野拡大及びその周辺地域の活性化を図る。 コンパクトなまちづくり推進協議会に負担金を支出し、まちづくりに関する情報収集等を行い、コンパクトなまちづくりの促進を図る。 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会に負担金を支出し、自転車による観光振興、住民の健康増進など、自転車文化の向上、普及促進を図る。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費			
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	加盟委員会等への負担金		935			
予算(千円)	事業費計	2,090	2,199	2,480				主要望活動等に伴う普通旅費			545	
	国費・県費	0	0	0						事務用品購入に伴う備品購入費		
	市債	0	0	0								
	その他	275	342	221								
一般財源	1,815	1,857	2,259				197					
決算(千円)	事業費計	1,807	1,971			主な取組内容【R4】	・加盟委員会等の総会等へ出席した。 ・松山市都市計画審議会を開催した。					
	国費・県費	0	0									
	市債	0	0									
	その他	0	175									
一般財源	1,807	1,796										
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項						
	その他	0.0	0.0	0.0								
	合計	0.5	0.5	0.5								

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	負担金の適正執行	目標	-	-	3	3		
		実績	3	3				
	現状維持	件	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定通りに事業実施ができたため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、円滑な都市計画行政の推進を図る必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6836	
部長等名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー	菅 潤治	担当	平松 信裕	小山 夕貴

1.事業概要【Plan】

事業名	国際特別都市建設連盟関係事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
52222								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	特色ある都市空間を創出する			-	-	-	-	
施策	計画的な土地利用の推進			-	-	-	-	
主な取組	適正な土地利用の推進		根拠法令	無し				
取組みの柱	土地利用の誘導							
目的・背景	別府市や奈良市等10市町で組織する国際特別都市建設連盟に加盟し、国等に対する要望活動を実施するとともに、国際観光温泉文化都市として、観光・文化資源の整備促進や災害時の相互支援等の充実を図ることを目的とする。							
対象・内容	国際特別都市建設連盟を組織して政府等に要望活動を実施するとともに、加盟市・町による意見交換等を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	235	235	235		主な経費 (千円) 【R4 決算】	連盟への負担金		70
	国費・県費						会議出席に伴う普通旅費		36
	市債								
	その他								
	一般財源	235	235	235					
決算 (千円)	事業費計	0	106			主な取組 内容 【R4】	・総会や首長会議に出席した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	106						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動が縮小され、負担金が減額された。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	要望活動、会議等への参加回数	目標	-	-	2	2	-	
		実績	0	2				
	現状維持	回	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定通りの活動を実施することができたため。						
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後も国等への要望活動や加盟都市間の連携強化を促進していく必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846		
部長等名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー	柚山 知範	担当	依光 慶典	岡田 直大	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山広域都市計画変更調査事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託		
52222									
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	特色ある都市空間を創出する			○	-	○	-		
施策	計画的な土地利用の推進								
主な取組	適正な土地利用の推進		根拠法令	無し					
取組みの柱	土地利用の誘導								
目的・背景	将来の人口規模に見合った効率的な都市基盤の整備や集積を目指すため、松山市コンパクトシティ推進協議会の開催や、調査等を実施し、持続可能な集約型都市構造の実現を図る。								
対象・内容	松山市コンパクトシティ推進協議会を開催するほか、パーソントリップ調査を実施し、本市計画のフォローアップや見直し等を行う。								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	国主催の検討会出席に伴う普通旅費		255
予算(千円)	事業費計	10,799	51,300	30,632					
	国費・県費	3,500	17,000	10,000					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	7,299	34,300	20,632					
決算(千円)	事業費計	11,167	317			主な取組内容【R4】	・国主催の「新たな都市交通調査体系のあり方に関する検討会」に出席し、最新の情報収集を行った。		
	国費・県費	3,496	0						
	市債	0	0						
	その他	49	98						
	一般財源	7,622	219						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項	・調査票の内容について有識者との協議に時間を要したため、パーソントリップ調査業務委託料を令和5年度に繰り越した。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	松山市都市計画マスタープラン更新の進捗率	目標		10	30	60	90	パーソントリップ調査の方針を決定したため	
		実績		10	30				
	累計で増	%	達成率	100	100				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山都市圏総合都市交通計画協議会を開催し、松山市都市計画マスタープランの更新に必要な基礎データの収集方法の方針が固まった。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、本市計画の更新作業を実施する必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6836	
部長等名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー	菅 潤治	担当	平松 信裕	小山 夕貴

1.事業概要【Plan】

事業名	街路整備促進会事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
52222								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	特色ある都市空間を創出する			-	-	-	-	
施策	計画的な土地利用の推進			-	-	-	-	
主な取組	適正な土地利用の推進		根拠法令	無し				
取組みの柱	土地利用の誘導							
目的・背景	松山都市圏の幹線道路を早期に整備することにより、広域交通体系の確立を図り、松山広域都市圏の安全で安心な住民生活の確保や産業・観光の振興など、地域間格差を解消し、自立した地域振興の活性化と発展を促進することを目的とする。							
対象・内容	松山外環状道路の整備を推進し松山圏域の幹線道路の着実な整備促進に積極的に取り組んでいくため、松山市、東温市、伊予市、松前町、砥部町が同盟会を組織し、国土交通省や本県選出国會議員等への要望活動を実施する。 ※令和5年度に、関係市町に民間団体を加えた松山都市圏幹線道路整備・利用促進期成同盟会を設立した。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	街路総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	要望活動に伴う旅費		243
予算(千円)	事業費計	536	536	1,224				同盟会への負担金	
	国費・県費								
	市債								
	その他	144	144	304					
一般財源	392	392	920						
決算(千円)	事業費計	259	481			主な取組内容【R4】	・国、県、国會議員等に対して、要望活動を実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	10	84						
一般財源	249	397							
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	街路整備に関する要望活動の回数	目標	-	-	3	3		
		実績	3	4				
	現状維持	回	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定通りの活動を実施することができたため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も街路整備に関する要望活動を継続していく必要があるため。	